

## 2012年度の沖縄県経済の動向

### (1) 概況

2012年度の県内経済は、消費関連は、スーパー（全店）や新車販売が増加し、家電卸売が減少するなど、堅調な中、一部弱含みの動きが続いたものの、観光関連は、入域観光客がLCC新規就航効果などから増加を続けるなど持ち直しの動きが強まり、建設関連も公共工事、民間工事ともに増加するなど持ち直しの動きが続いた。このことから全体では、年度を通してみると、緩やかな回復が続いた後、年度終盤には回復の動きが強まった。

消費関連は、堅調な中、一部弱含みの動きとなった。百貨店売上は前年度とほぼ同水準で推移し、スーパー売上高（既存店）は、台風の影響などから食料品、衣料品ともに前年度を下回ったものの、全店ベースでは新設店効果などから前年度を上回った。耐久消費財では、新車販売台数がエコカー補助金制度の復活などにより前年度を上回ったものの、電気製品卸売販売額は地上デジタル放送完全移行によるテレビの減少などにより前年度を下回った。

建設関連は、公共工事が沖縄振興予算の増加などから前年度を上回り、民間工事は、居住用が人口・世帯数の増加や消費増税を見込んだ着工数の増加などから堅調に推移し、非居住も企業の建設投資意欲の回復などにより増加したことから、建設全体では持ち直しの動きとなった。

観光関連は、LCC新規就航や海外路線拡充などで入域観光客数が増加し、主要ホテルの稼働状況も改善したことから、持ち直しの動きが強まった。入域観光客数は、国内客、外国客ともに増加し、過去2番目の高い水準となった。県内主要ホテルは、入域観光客数の増加に伴って、稼働率、売上高ともに前年を上回った。主要観光施設入場者数は、前年を上回った。

### (2) 消費関連

消費関連は、堅調な中、一部で弱含みの動きがみられた。

百貨店売上は、食料品や雑貨などが増加したが、台風による影響や一部テナントのリニューアル効果が一巡したことなどから衣料品が減少し前年度と同水準となった。スーパー売上高は、既存店ベースでは、台風による営業時間の短縮や休業、単価下落などから食料品、衣料品ともに減少し、地上デジタル放送完全移行後の反動により家電を含む住居関連も減少したことから同1.4%減と前年度を下回った。全店ベースでは、新設店効果などから同1.5%増と前年度を上回った。

耐久消費財では、新車販売台数は、年度前半はエコカー補助金制度の復活などにより増加したが、年度後半はエコカー補助金が終了したことから反動減が一部みられたものの、軽自動車需要や新車投入効果から年度を通して同17.1%増と前年度を上回った。電気製品卸売販売額は、年度終盤に再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度変更に伴う太陽光発電システムの駆け込み需要がみられたが、年度全体では地上デジタル放送完全移行後のテレビの販売が不振を続けたことから同7.5%減と前年度を下回った。

### (3) 建設関連

建設関連は、公共工事が沖縄振興予算の増加などから前年度を上回り、民間工事は、居住用が人口・世帯数の増加などから堅調に推移し、非居住も企業の建設投資意欲の回復などにより増加したことから、建設全体では持ち直しの動きが続いた。

公共工事請負金額は、12年度の沖縄振興予算が全体として前年度比大幅に増加し、公共工事関連予算の執行も順調に進んだことなどから同19.3%増となった。発注者別では、国、県、市町村、独立行政法人等・その他ともに前年度を上回って推移した。

建設着工床面積は、企業の建設投資意欲が回復してきたことなどから前年度比13.8%増となった。また、新設住宅着工戸数は、人口・世帯数の増加や土地区画整理事業地における建築需要などより同16.1%増と堅調に推移した。特に年度終盤にかけては消費増税を見込んだとみられる分譲マンションの着工増が顕著にみられた。

建設受注は、公共工事は予算額の増加などから前年度を上回り、民間工事は大型の商業施設やリゾートホテル、分譲マンションの受注などにより前年度を上回ったことから、全体では前年度比6.7%増となった。

建設資材関連では、セメントは前年度比0.9%増、生コンは同4.1%増となり、住宅関連工事向け出荷の増加などから前年度を上回った。鋼材は、年度を通して単価が前年度より低かったことなどが影響し同3.7%減となった。木材は、住宅関連工事向け出荷の需要はみられたものの、公共工事向け出荷が伸び悩んだことなどから同1.5%減となった。

### (4) 観光関連

観光関連は、LCC新規就航や海外路線拡充などで入域観光客数が増加、主要ホテルの稼働状況も、夏場に台風の影響等を受けたものの、前年を上回り、持ち直しの動きが強まった。

入域観光客数は、前年度比7.2%増の592万4,700人となり、過去2番目の高い水準となった。国内客は、夏場に台風の影響があったものの、LCCの新規参入効果などから増加し、前年度比6.0%増の554万2,200人となった。外国客は、路線拡充効果などから大幅に増加し、同26.9%増の38万2,500人となった。

県内主要ホテルの稼働率は、夏場は台風の影響で前年度を下回って推移したが、入域観光客数の増加により、年度全体では70.4%と前年度比3.0%ポイントの上昇となった。売上高も同様に、宿泊収入を中心に増加し、同3.0%増となった。那覇市内ホテル、リゾートホテルともに、稼働率、売上高、宿泊収入は前年度を上回ったが、客室単価は引き続き前年を下回っており、各ホテルとも、宿泊料金を引き上げるにはもう一段の集客増が必要な状況が続いた。

主要観光施設は前年度比4.5%増となった。ゴルフ場入場者数は、台風の影響などで、同1.3%減となった。

### (5) その他

雇用情勢をみると、就業者数は卸売業、小売業、製造業、情報通信業などで減少したものの、医療、福祉、建設業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業などで増加しており、失業率は6.6%と前年度比0.5ポイントの改善となった。新規求人数は同11.1%の増加とな

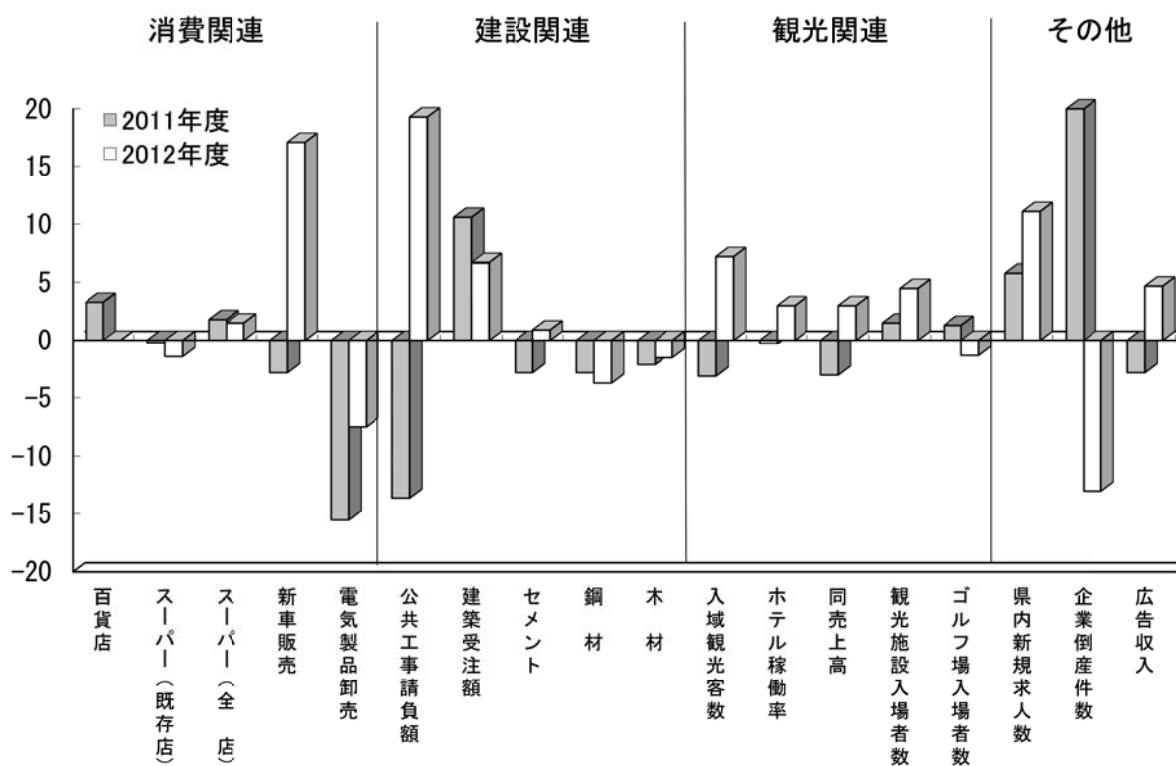
り、有効求人倍率も0.42倍と前年度(0.31倍)を上回った。

企業倒産については、件数は68件と前年度比13件の減少となり、景気対応緊急保証制度や中小企業金融円滑化法の政策支援などから前年度を下回った。業種別では建設業が29件(同10件減)、卸売業10件(同数)、製造業6件(同数)、小売業が6件(同3件減)などとなった。負債総額は、大型倒産の発生から286億7,800万円となり同48.7%の増加となった。

消費者物価指数(総合)は、食料、教養娯楽などの下落により、前年度比0.4%下落した。

広告収入(12年4月～13年2月累計)は、前年度同期比4.7%の増加となった。

### 主要指標でみる2012年度の動向



(注) 数値は前年度比(%)、ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年度差。  
 広告収入は2月分まで。

2012年度の沖縄県経済の動向（付表）

増減率(%)

|                             | 2011年度      | 2012年度     |
|-----------------------------|-------------|------------|
| <b>1. 消費関連</b>              |             |            |
| (1)百貨店(金額)                  | 3.3         | 0.0        |
| (2)スーパー(既存店)(金額)            | ▲0.2        | ▲1.4       |
| (3)スーパー(全店)(金額)             | 1.8         | 1.5        |
| (4)新車販売(台数)                 | ▲2.8        | 17.1       |
| (5)電気製品卸売(金額)               | ▲15.5       | ▲7.5       |
| <b>2. 建設関連</b>              |             |            |
| (1)公共工事請負金額(金額)             | ▲13.6       | 19.3       |
| (2)建築着工床面積(m <sup>2</sup> ) | 8.7         | 13.8       |
| (3)新設住宅着工戸数(戸)              | 7.5         | 16.1       |
| (4)建設受注額(金額)                | 10.6        | 6.7        |
| (5)セメント(トン数)                | ▲2.8        | 0.9        |
| (6)生コン(m <sup>3</sup> )     | ▲2.6        | 4.1        |
| (7)鋼材(金額)                   | ▲2.8        | ▲3.7       |
| (8)木材(金額)                   | ▲2.1        | ▲1.5       |
| <b>3. 観光関連</b>              |             |            |
| (1)入域観光客数(人数)               | ▲3.1        | 7.2        |
| うち外国客数(人数)                  | 6.6         | 26.9       |
| (2)県内主要ホテル稼働率               | (実数) 67.5   | (実数) 70.4  |
|                             | (前年度差) ▲0.3 | (前年度差) 3.0 |
| (3) " 売上高(金額)               | ▲3.0        | 3.0        |
| (4)観光施設入場者数(人数)             | 1.5         | 4.5        |
| (5)ゴルフ場入場者数(人数)             | 1.3         | ▲1.3       |
| (6) " 売上高(金額)               | ▲1.2        | 0.9        |
| <b>4. 雇用その他</b>             |             |            |
| (1)失業率                      | (実数) 7.1    | (実数) 6.6   |
| (2)県内新規求人数(人数)              | 5.8         | 11.1       |
| (3)有効求人倍率(季調値)              | (実数) 0.31   | (実数) 0.42  |
| (4)企業倒産件数(件数)               | (実数) 81     | (実数) 68    |
|                             | (前年度差) 22   | (前年度差) ▲13 |
| (5)消費者物価指数(総合)              | 0.7         | ▲0.4       |
| (6)広告収入(県内マスコミ)(金額)         | ▲2.8        | (4-2月) 4.7 |

(資料) 公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、失業率、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。